	11025	金及ひ父	10											:	補助金の適	合状況(担当	当課の評価)		
N	0.	名:	称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は 実施して いない。
	【2款	欠 総務費	貴 】																
1		《会所•位			地域の均衡な発展と住民の生活福 社心の向上を図るため、地域が行う 集会所の改修や耐震診断、広場整備に対し補助する。(地域コミュ 一ティの維持・形成(自治会数 58区))	行政区	7,510,615	3,750,000	集会所築 対	要綱に事業区分ごとの対象経費、補助率等を規定	集会所整備事業 維持、改修 7,000,000 耐震診断 木造50,000 その他300,000 広場整備事業 1,000,000	令の拾集頭集七有外有宮柚繕 (年) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合 ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当 し	A 適合し
2	2 テ	-般コミコ - _イ 助成事 を付金	1二	地域振興課	区が実施するコミュニティ活動に 必要な備品や施設整備に対し助成 を行い、地域のコミュニティ活動 の充実・強化を図る。(地域コ ミュニティの維持・形成(自治会 数58区))	行政区	3,500,000	2,500,000	10/10	要綱に対象経費、補助率等を 規定。100万円以上の対象事業 に対し助成する。250万円上限 (10万円単位)で交付。 全額一般財団法人自治総合セ ンター助成金を充当	2,500,000	令和6年度実績 高尾田区 神輿の新調 老朽化していた神輿を新調することにより、祭りを通して地域コミュニティの活性化に繋がる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている
3	移3 支金	3住者住宅 注援事業費	日本 田士	地域振興課	空き家の有効活用を図り、県外からの町内へ移住及び定住を促進するため、住宅改修費用の一部を補助する。(1件交付)	移住者	3,000,000	2,000,000	2/3	要綱に対象経費、補助率を規定。 県補助金1/3充当するため、 実質は県1/3、町1/3、移住 者1/3	2,000,000	令和6年度実績 1件利用 高知県からの移住者が実施した 省エネ設備設置工事に対し補助金 を交付した。移住者が砥部町への 定住につながった。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D該当し ない	A 適合し ている
2		3住体験支 養補助金		地域振興課	移住希望者が本町を訪れる機会を 創出する施策として実施する体験 ツアーにおいて、町内宿泊施設で の宿泊費を補助する。(2人10 組)	移住希望者	75,160	37,400	1/2	要綱に基づき町内で宿泊した 宿泊費用の1/2を補助	5,000	令和6年度実績 4件利用) 県外からの移住希望者に砥部町 を知ってもらうきっかけとなり、 1件が移住につながった。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D該当し ない	A 適合し ている

	110293	並及O交刊並-											į	補助金の適合	合状況(担当	(課の評価)		
١	lo.	名 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・率は適正である	団体運営 費補助ではない	重複・類似の補助事業ではない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は実施していない。
	【2款	炊 総務費】	T		I				1			I	I	1				
		3治活動推進交 1金	地域振興課	区の自治活動を支援するため、良好な地域社会の維持及び形成に資することを目的とした活動に対し助成する。(地域コミュニティの維持・形成(自治会数58区))	行政区	4,343,250	4,343,250	10/10	均等割り 30,000円 人口に応じて段階的に算定 算定基準:自治活動推進交付金 交付要綱に規定	予算の範囲内	令和6年度実績 全区に交付 各区の自治活動や地域づくり活動に交付金が活用され地域コミュニティの維持が図られた。	A 適合し ている	C 不適合 である合理 的理ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
		ED防犯灯設置 運業費補助金	地域振興課	各行政区の防犯灯整備要望に対し、犯罪のない安全・安心なまちづくりと経費節減や地球温暖化対策を推進するため、補助金を交付する。(設置数10基)	行政区	288,200	137,000	1/2	要綱に上限額補助率を規定	新設 占用柱の新設の場合 50,000円 既存の電柱の場合 20,000円 取替 従来の防犯灯から LED防犯灯 20,000円	令和6年度実績 岩谷口区 新設1灯 高十区 新設1灯 高上ノ山区 取替1灯 高上ノ山区 取替1灯 上山地区 修繕1灯 外上前区 修繕1灯 外上前区 修繕1灯 外上南田区 修繕1灯 外上市区区 修繕1灯 外上市区区 修繕1灯 外上市区区 修繕1灯 外上市区区 修繕1灯 小市市区 修繕1灯 上市的防犯灯の防犯大流 下面区 修繕1灯 り、るとと費の節減が図られた。事対命 に変した。 管理経動のことで更なる施設の長寿命 開始することで更なる施設の表表。 で表面に表面に表面に表面に表面に表面に表面に表面に表面に表面に表面に表面に表面に表	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	会 適 る し し	A 適合し る	D.該当 し	A 適合し ている
	7 杉	公山南高砥部分 支教育振興団体 E付金	地域振興課	松山南高等学校砥部分校の魅力化を推進し、当校の存続及び振興・発展に資する団体に交付金を交付する。 ・魅力推進事業・全国募集事業(地域みらい留学への参画費用)	砥部分校教育 振興団体	3,284,822	3,284,822	10/10	要綱に規定する対象事業で予算の範囲内	予算の範囲内	令和6年度実績 砥部分校振興対策協議会に交付 〇魅力化推進事業 ゲームクキュランコースの 授業カリキュラムの作成 〇全国募等事業 全国から生徒を募集するため、東京及び大阪で開催されたを高し、学校 説明会に参加した砥部分校の教員 および生徒の旅費を負担した。 令和7年度からの授業の準備がで 砥部分校の魅力をPRすることつな がった。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている

〇補助金	会及び交付金												:	補助金の適	合状況(担当	課の評価)		
No.	名 称	所管	課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業 費 (円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類似の補助事業ではない	補助金としてが適切ではない	補助交付先の選定方法はある	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は 実施して いない。
【3款	民生費】																	
	会福祉協議 営費補助金	会 介護課	a 福祉 -		町社会福祉協議会	48,620,809	23,768,000	10/10	48,620,809円(総事業費)- 11,141,160円(委託料に含まれる人件費)-13,711,648円 (その他人件費財源)	予算の範囲	社協では、介護保険関係事業等で障害、事業以外に生産を実践外に生産を実践を支援など地域に強い事業をではる。介護保険はの事業をではる。介護保険はの事業に関わるは事業のでは、地域に関わるは、地域に関わるは、地域に関わるは、地域では、地域では、地域では、地域では、地域では、地域では、地域では、地域で	A 適合し ている	Cでがいます。 である合理が のある	A 適合し ている	A 適合し ている	C 不適合 である合理 が、理 的ある	A 適合し ている	A 適合し ている
2 🖽	遺族会補助	金 介護 金 課		遺族に対する福祉増進を図るため行われる平和、反戦等社会福祉活動を、各地区(砥部・原町・広田)で行っている遺族会に対し交付金を交付する。(令和6年度末まで遺族会会員数350人維持を目標)	町各地区遺族会	121,684 (砥部) 213,680 (原町) 122,824 (広田)	121,684 (砥部) 160,000 (原町) 37,824 (広田)	10/10	121,684円-0円(対象外経費) =121,684円(砥部) 160,000円(予算額)(原町) 122,824円-85,000(対象外)=37,824円(広田)	予算の範囲	遺族会では、地区の慰霊碑の清掃や町戦没者追悼式や県戦没者追悼式や県戦である。恒久平和は町民の願いであり、戦後約80年を経過しても、続いている今の平和は、戦没者の犠牲の上に築き上げられたものであり、その遺族が行う慰霊活動を支えることで、戦争体験等の風化防止及び遺族に対する福祉の向上が図られたものと考える。	である が、合理 的理由が	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	C 不適合 である でが、 で か 理 も が あ る る 理 か る る る ろ る ろ る ろ る ろ る ろ る る る る る る る	A 適合し ている	A 適合し ている
3 ქ	更生保護会 金	交介護課	福祉	刑余者等の社会復帰のための補導及び援護を目的に活動する県更生保護会に対し交付金を交付する。(令和6年度の防犯・非行防止の啓発等の活動回数100回実施を目標)	県更生保護会	46,802,041	20,280	10/10	令和6年4月1日現在人口×1円 =20,280円	予算の範囲	県厚生保護会は、更生保護法人愛媛県更生保護会が運営する保護施設で、更生保護会が運営する保護施設で、更生にし、新たな人生ちを出所・出行き場のない人たちを保護し、社会復帰できるよう、生活基盤の提供や、社会復帰のための指導や援助、自立に向けた指導や援助などが行われており、再犯や再非行の防止を図ることができたものと考える。	A 適合し ている	C 不適合 でが、でかい でが、理由が ある	A 適合し ている	ている	C 不適合 である合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている
4 伊会	予地区保護 交付金	司 介護課	福祉	罪を犯した者の更生保護と施設に収容された者に対する環境調整等に努め、地域社会の犯罪予防を目的に活動する保護司会に対し交付金を交付する。(令和6年度の防犯・非行防止の啓発等の活動回数50回実施を目標)	伊予地区保護司会	6,071,111	471,040	10/10	20,480人(国勢調査人口)× 23円=471,040円	予算の範囲	伊予地区保護司会では、刑務所出所者等の就労支援や住居の確保などについての研修、各小中学校、社会を明るくする運動によるとの連携による社会貢献活動など様々支援活動が行われ、更生に対することを受けるでは、犯罪や非行のでするとの支援と理を確成ない社会の支援と関係を対しており、活動を支援とのできたのできたのできたのできたのできたものと考える。	A 適合し ている	C 不適合 でが理的ある	A 適合し ている	A 適合し	C 不適合 不ある でが、理由 的ある	A 適合し ている	A 適合し ている
5	予地区更生 女性会交付	呆 介護法	福祉	更生保護の心を広め、次代を担う青 少年の健全な育成に努め、過ちに 陥った人の更生の支えとなり、明る く住みよい社会づくりを目指す地区 女性会に対し交付金を交付する。 (令和6年度の防犯・非行防止の啓 発等の活動回数30回を目標)	伊予地区更生保護女性会	1,344,495	81,920	10/10	20,480人(国勢調査人口)× 4円=81,920円	予算の範囲	更生保護女性会は、地域の犯罪予防活動と犯罪をした人や非行のある少年の更生支援活動を行うポランティアで、矯正施設や更生保護施設への訪問や、冊子「和心」の発行、ミニ集会などを行って、伊予地区における、罪を犯した人たちと、社会の繋がりを醸成し、ができた者と考える。	A 適合し ている	C 不適合である合理的理由がある	A 適合し ている	A 適合し ている	C 不適合 である が、合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている

〇補助	切金が	及び交付金一覧	<u>見</u>											補助金の適	合状況(担当	当課の評価)		
No.		名 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類似の補助事業ではない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財を 状況を 担して る	再補助は 実施して いない。
[3	款	民生費】												_				
6	更生砥部	E保護女性会 『支部交付金	介護福祉課	更生保護の心を広め、青少年の健全な育成に努め、過ちに陥った人の更生の支えとなり、明るく住みよい社会づくりを目指す女性会砥部支部に対し交付金を交付する。(令和6年度の防犯・非行防止の啓発等の活動回数10回を目標)	護女性会砥部支	279,194	77,000	10/10	27人(会員数)×1,000円 +50,000円=77,000円	予算の範囲	伊予地区更生保護女性会の砥部支部で、事業活動の多くは伊予地区更生保護女性会とは伊予地区更生保護女性会と共同で実施しているが、砥部支部として「社会を明るくする運動砥部の集い」の開催に尽力するともに、東施している。活動を扱び扱することができたものと考える。	A 適合し ている	C 不適合である合理的理由がある	A 適合し ている	A 適合し ている	C 不適合 である合理 が理由が ある		A 適合し ている
7	町ほ協議	R生児童委員 養会交付金	介護福祉課	民生児童委員活動の推進と委員相互の連携を図るための経費として交付する。(今和6年度の民生児童委員相談・支援等の活動件数9,000件を目標)	町民生児童委員協議会	503,643	195,000	1/2	503,643円(対象経費)× 1/2=251,821円÷195,000円(予算額)	予算の範囲	民生委員は、原生労働が関係を表して、 原生労働が関係を表して、 原生労働が関係を表して、 に、というでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、必のでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 で、 に、ののでは、 に、ののでは、 で、 で、 に、ののでは、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている
8	障力体活	がい者福祉団 5動費補助金	介護福祉課	障がい者福祉団体が行う公益性のある活動に対して、その活動費の一部を補助することにより、団体の活性化及び障がい者福祉の増進を図る。(令和6年度末までとべひびき会の会員数46人維持を目標)	C. (. 0067	0	0	1/2	総会(59,000円)・1日研修会(223,000円)・耳の日学習会(118,000円)	予算の範囲	令和5年度は新型コロナが5類に 移行したとはいえ、数年間のブランクもあり、元通りの活動に戻ら なかったため、補助実績はなく効 果はなかったと考える。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている
Ø	ンタ	城活動支援セ 7-Ⅲ型事業 捕助金	介護福祉課	社会福祉法人等が行う地域活動支援センターⅢ型事業の実施に要する経費に対し、補助金を交付することにより、障がい者等の地域生活支援の促進を図るとともに障がい者等に対する理解の促進を図る。(令和6年度の地域活動支援センターの1日あたりの平均利用者数10人を目標)	南風会	7,608,000	7,608,000	10/10	補助基準額509,000円×年間 開設月数 加算基準額125,000円×年間 開設月数	予算の範囲	新型コロナウイルス感染症の影響による利用人数の減少から、未だに回復できておらず、1日あたが、創作的活動なは生産活動の機分ウ施設は生産活動の大力が、創作的活動には生産活動の機分の提供などに加え、新型コロよりが施設へ来られない利用者に対してより、本会との影響が明まるで大力に、社会との繋がいる生産がいた。社会とができたものと考える。	である が、合理 的理由が	A 適合し	A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている
10	町セ補助	ノルバー人材 ソター事業費 加金	介護福祉課	高齢者等の就業機会の確保と提供に努め、もって高齢者等の生きがいの充実、社会参加の促進による地域社会の活性化を図るため、砥部町シルバー人材センターの事業に要する経費に対し助成する。(令和6年度末の町シルバー人材センター会員数280人を目標)	町シルバー人材 センター	1,650,306	700,000	1/2	1加入促進事業、2健康増進事業 3安全対策事業、4就業知識・技 能習得事業、5普及啓発事業 上記5つの事業にかかった額の 1/2の額	700,000	砥部町シルバー人材センターは町内高齢者等の就業機会の確保と提供に努め、もって高齢和の促進による地域社会の活性化に取り組んでいる。パンフレットの作成やフェスタでの活動などによって、幅広い年代に対しシルバー人材センターの働きを周知できており、高齢者活用の機会獲得を図ることができた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	C 不適合であるでが、であるです。 である合理的である	A 適合し ている	A 適合し ている

O I H		及び交付金一	<u>見</u>											補助金の適	合状況(担当	誤の評価)		
No.		名 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 養補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金としての支出が適切ではない	補助交付先の選定がある。	補助交付	再補助は 実施して いない。
[3	3款	民生費】																
11		巻人クラブ育 事業費交付金		高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、砥部町者人クラブ連合会が行う各種事業に対して交付する。(令和6年度末の介護認定を受けていない65歳以上の高齢者の割合82.0%を目標)	町老人クラブ連	2,587,775	1,716,500	10/10	単位老人クラブ育成費と老人クラブ連合会事業費の合算額が交付額となる。 単位老人クラブ育成費: クラブ員数による基準額+加算額(会員数×800円)+新規クラブ員がいるクラブ(3,000円)を表人クラブ連合会事業費:総事業費から寄付金その他の収入を除く額	なし	低部町老人クラブは、町内の高齢者が、高齢期を楽しく、生きがいをもって、原健康」「友受」「奉に仕」の活動に取り組んでいる。休このナウイルスの影響もあり、、このインブも増えていたが、の行金により、老人クラブ、スポーツや集い、またの事業(高齢者訪問が、フロナによって休止していたきさい、実についても再開や再検討ができている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	C 不適合 不ある合理 が理由が ある		A 適合し ている
12	, ポー	ァミリー・サ -ト・セン -利用料補助	子育て支 援課	ファミリー・サポート・センターの 利用促進のため、1月当たり25時 間分を限度とした利用料の半額助成 を行なう。(ファミサポ助成利用人 数50人以上を目指す。)		982,020	472,814	1/2	児童の預かり、送迎等で利用会員がサポート会員に依頼した援助時間のうち、月25時間を上限として利用会員がサポート会員に支払った利用料(交通費・食費等実費を除く)の半額	なし	休日の長時間預かりや習い事への 送迎など利用料が高額化する支援 が増えているなか、半額助成が経 済的不安を抱える家庭の利用を後 押しする一助になり、その家庭の ニーズに応じた子育て支援に対応 することができた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている
13		育て用品購入 助成金	子育て支援課	子育てに必要なおむつ等の子育て用品の購入費用を助成することで子育ての経済的負担を軽減し、福祉の向上及び少子化対策に寄与する。(子育て世帯の経済的な負担を軽減し、出生数100人以上を目指す。)	乳児の保護者	3,420,000	3,420,000	定額	- 月あたり3,000円×月数	36,000	交付している子育て用品購入に使用できる券は利用率が高く、子育ての経済的負担の軽減となったことから、子を産み育てる環境の向上につながり、少子化対策としての効果もあったと考えられる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている		A 適合し ている
14	愛彦援	領の子育て応 事業助成金	子育て支 援課	子育てに必要な紙おむつの購入費用を助成することで子育ての経済的負担を軽減し、愛媛の将来を担う子どもの子育てを応援するとともに、県内の出生率の向上につなげる。(子育て世帯の経済的な負担を軽減し、第2子以降の出生数70人以上を目指す。)	第2子以降の乳児の保護者	2,854,000	2,854,000	定額	要綱に規定する対象事業で予算の範囲内	50,000	交付しているおむつ購入に使用できる券は利用率が高く、子育ての経済的負担の軽減となったから、子を産み育てる環境の向上につながり、出生率増加に寄与できたと考えられる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
15	若短援	手出産世帯応 事業補助金	子育で支援課	経済的な理由で出産・子育てをあきらめることのないよう、29歳以下の夫婦に対し、育児用品等を購入した費用の一部を助成し、子どもを持ちたい世帯を支援する。(出生数100人以上を目指す。)	六付献免老	11,645,000	11,645,000	10/10	要綱に規定する対象事業で予算の範囲内	200,000	経済的負担を理由に若年世帯が子どもを持ちたいという希望を叶えられない状況の改善を図るとともに、他の少子化対策関連事業と一体的に実施することで、結婚や子育てを支援する環境づくりや機運の向上を図ることができ、町内における出生数の増加につながると考えられる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている
16	多費用助金	子世帯引越し 用助成事業補 金	子育で支援課	多子世帯にとって子育てしやすい住環境づくりを支援するため、第2子以降の子を出産した世帯に対し、引越し費用の一部を助成する。(出生数100人以上を目指す。)	交付対象者	0	0	10/10	要綱に規定する対象事業で予算の範囲内	300,000	経済的負担を理由に若年世帯が子どもを持ちたいという希望を叶えられない状況の改善を図るとともに、他の少子化対策関連事業と一体的に実施することで、結婚や子育てを支援する環境づくりや機運の向上を図ることができ、町内における出生数の増加につながると考えられる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている
17	学会	平出産世帯奨 金返還支援事 甫助金	子育で支援課	経済的な理由で出産・子育てをあきらめることのないよう、29歳以下の夫婦に対し、出産後に返還した奨学金の一部を助成し、子どもを持ちたい世帯を支援する。(出生数100人以上を目指す。)	六分就免老	4,884,000	4,884,000	10/10) 県要綱に定められた額	200,000	金銭的に余裕のない結婚している 若年層に対し、奨学金等の返還支援を行い、負担を軽減すること で、第2子以降の出産への期待を 持たせる効果があり、翌年度以降 の出生率の向上につがると考えられる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている

0 110												:	補助金の適	合状況(担当	(課の評価)		
No.	名 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類似の補助事業ではない	補助金としての適切ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は実施していない。
[3	款 民生費】																
18	子育て世帯・若 年世帯住替え支 援事業補助金		町内で新築・中古住宅を購入し住替えた子育て世帯・若年世帯に対し、住宅取得費用の一部を助成し、定住人口の増加を図る。(申請件数50件を目指す。)	交付対象者	5,000,000	5,000,000	1/10	要綱に規定する対象事業で予算の範囲内	200,000	若い世代の戸建て住宅の取得を応援することで、人口減少を緩やかにするとともに、生産年齢人口の比率を向上につながると考えられる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている

	助並及C	び交付金一5	見 												補	助金の適合	状況(担当	課の評価)
No.	名	称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類似の補助事業ではない	補助金としての支出が適切ではない	補助交付先の選定方法は適切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は実施していない。
[_	1款 衛:	生費】																
1	骨髄等ナー金成金	移植ド 援事業助	保険健康課	骨髄等を提供する者への骨髄等提供に係る 通院及び入院日数に応じた費用の助成(対 象者が限られるため指標なし)	申請者	0	0	_	骨髄等の提供に係る通院及び入院に要した日数×20,000円	1回の骨髄等 の提供につき 14万円を限 度とする	_	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
2	若年が 宅療養 金	がん患者在 支援助成	保険健康課	回復の見込みがないと診断された若年のが ん患者に対する在宅で療養するための居宅 サービス等に要する費用の助成(対象者が 限られるため指標なし)	申請者	0	О	9割	在宅での福祉サービス利用料 (訪問入浴介護・福祉用具貸 与) 2か月分 総額86,280円 介護保険制度に準じて、1割は 自己負担とし、残りの9割分を 全額公費負担とした	なる利用料は、1月当たり6万円を限	家族の聞き取りから、福祉用具 貸与や訪問入浴サービス導入 し、自宅療養ができたことによ り本人のQOLは向上し、家族 の介護負担は軽減した。また、 医療費を検証した結果、医療費 の抑制に繋がっている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
3	がんのるウィ入費助)治療に係 ッグ等購 I成金	保険健康課	がんの治療に伴う外見の変化を補う目的で 購入したウィッグ等及び乳房補正具の購入 費に対する助成金(対象者が限られるため 指標なし)	申請者	0	0	補助対象経費の2分の1	対象物品の価格に幅があるため、先行市町の金額を参考にして、理事者と協議し、近隣市町と足並みを揃えた。	入、乳房補正 具等購入につ きそれぞれ3 万円を限度と	申請者の聞き取りから、ウィッグや乳房等補正具の購入し、がん治療に伴う外見の変化による自身の心理的及び経済的な負担が軽減されたことにより、本人のQOLは向上した。また療養生活の室の向上と社会参加の促進が図られている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
4	予防接金	種費助成	保険健康課	県外で定期接種(A類)を受けた者、子宮頸がん定期接種の機会を逃し自費でを受けた者及び子どものインフルエンザを町外等で受けた者への償還払いによる接種費用の助成(事務処理上の償還払い制度によるもののため指標なし)	申請者	【A類】 331,609 【子どもイン フルエンザ】 1,283,624	【子どもイン フルエンザ】	(補助率設定なし)	【A類】5名申請 ・子宮頸がんの自己負担 302,000円のうち 286,518円 ・五種混合・ロタウイルス・B型肝炎・小児肺炎球菌の自己負担 45,100円のうち45,091円 【子どもインフルエンザ】実68名 1,000円×延108回	県広域化(集合)契約におけるワクチンでとの委託料単価を上限と	里帰り出産等の者に対しても予防接種の機会を提供することができており、市町村に実施義務のある事業として、乳児期に必要な予防接種全5種の接種率を検証した結果、接種率97%以上の維持に繋がっている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	C 不適合 である が、合理 的理由が ある
5	出産・援給付	子育て応 '金	保険健康課	妊婦や子育て家庭に対し、妊娠・出産・育児を通した切れ目のない相談支援と合わせ経済的支援を実施するための給付金(妊娠・出産した者への支給率100%を目標)	申請者	9,300,000	9,300,000	ー (補助率設定 なし)	【出産応援(妊娠届出時)】 83名×50,000円 【子育て応援(出生届出以 降)】 103名×50,000円	1名につき	応援給付金交付により妊娠・出産・子育てに必要な費用の経済的な負担軽減につながっている。また、伴走型相談支援を一体的に行うことにより、安心して出産を迎え子育てができる環境づくりに寄与している。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	C 不適合 である が、合理 的理由が ある
6	妊婦一查費助	般健康診成金	保険健康課	里帰り等により県外で妊婦一般健康診査受けた者への償還払いによる検査費用の助成(事務処理上の償還払い制度によるもののため指標なし)	申請者	48,810	48,810	ー (補助率設定 なし)	2名申請(延べ健診回数 8件) ・10,120円の全額(健診1 回) ・38,690円の全額(健診7 回)	における健診 ごとの委託料 単価を上限と	里帰り出産の者を含め、すべての妊婦が出産までに必要な受診が適切な時期にできており、感染症(風しん・性器クラミジア・GBS)の発見、治療を行うことで母子感染の予防に繋がっている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
7	新生児費助成	聽覚検査 金	保険健康課	里帰り等により県外で新生児聴覚検査を受けた者への償還払いによる検査費用の助成 (事務処理上の償還払い制度によるものの ため指標なし)	申請者	3,500	3,500	ー (補助率設定 なし)	1名申請 ・3,500円の全額	1回につき 5,000円	里帰り出産で生まれた児を含め、医療対象以外の新生児すべてが聴覚検査を受けることができており、聴覚障害の有無について異常は発見されず、安心して子どもの成長を見守ることに繋がっている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている

〇補	助金及び	が交付金一覧	覧 I												1.6			·
No.	名	称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営養補助ではない	重複・類似の補助事業ではない	補助金と しての支 出が適切 ではない	助金の適合補助交付先の選定方法である	状況(担当) 補助の財を 状況しる を が説して を がいる	果の評価) 再補助は 実施して いない。
[2	4款 衛	生費】											_					
8	産婦健助成金	康診查費	保険健康課	里帰り等により県外で産婦健康診査を受けた者への償還払いによる検査費用の助成 (事務処理上の償還払い制度によるもののため指標なし)	申請者	8,500	8,500	ー (補助率設定 なし)	1名申請(延べ健診回数 2件) ・8,500円の全額(健診2回)	産婦健診 1回につき 5,000円	里帰り出産の者を含め、すべての産婦が産後に健診を受診しており、産後うつのリスクが高い者については医療機関と円滑軍の利用や保健師のフォローを行っことができ、早期の子育て支援に繋がった。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
9	特定不助成金	妊治療費	保険健康課	妊活支援としての不妊検査及び不妊治療の うち保険診療で行った治療及び先進医療に かかった費用(自己負担額)に対する助成 金(対象者が限られるため指標なし)	申請者	1,041,543	1,041,543	ー (補助率設定 なし)	【不妊検査】9組申請 ・患者負担総額 607,303円の うち346,503円の助成 【治療(保険診療)】7組申請 ・患者負担総額 614,961円の うち462,040円の助成 【治療(先進医療)】4組申請 ・総額 233,000円の全額	【保険診療】 10万円 【先進医療】	総勢実11組の申請があり、うち年度内に妊娠届出(母子手を)をでは近娠届出(母子で)をできったのは1組だった。不妊治療は年度で区切れるものではなく妊娠届出が唯一の効果ではないので、経済始の側消や子どもを建む夫婦が境でよどもを産み育場ではないらいも側面では寄与できている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	C 不適合 でが、理的ある
1C	食生活動事	改善推進 業補助金	保険健康課	食生活改善推進活動に対する補助(食生活 改善推進員地区活動回数700回を目標)	申請者	1,137,401	200,000	経費の2分の1	・事業費962,539円のうち 200,178円 ・研修費12,600円のうち 2,100円 ・交通、通信費10,330円のう ち5,165円 ・保険料24,500円のうち 12,250円 ・消耗品費45,951円のうち 22,975円	200,000円	食生活推進協議会リーダー育成 事業などにおいて、食生活改善 業などにおいて、食生活改善 推進員の育成に取り組んでい る。その結果、食生活改善推進計 画に基づき活動を展開し、野菜 一皿運動や地域のサロン活動な ど住民の健康な食生活の推進に 貢献している。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
11	猫の不術補助	妊去勢手 金	町民課	猫の不要な繁殖を未然に防ぎ、不妊去勢の 推進を図るための費用の一部を補助(猫の 繁殖の抑制(90件を目標)	申請者	463,430	225,300	1/2	県内市町と同等額(ただし、犬の補助は取りやめている) R6年度補助件数68件 飼い猫 2,000円×26件= 52,000円 飼い主のいない猫 5,000 円×42件=173,300円	2,000円上限 飼い主のい	R6年度は68件実施したことにより、最大で1,020頭(1年間)の繁殖を抑制したことになる。これにより、不要猫の殺処分件数の減少や住環境への糞尿等の公害苦情の減少に貢献した。(メス猫が年間に産む子猫の数は平均15頭)	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
12	野良猫)対策助成	策支援事	町民課	公益社団法人愛媛県獣医師会が実施する 「野良猫(地域猫)対策支援事業」への支援を行い、地域猫活動の活性化を促すための助成金(地域猫の出生件数を抑制(愛媛県内で地域猫の避妊手術件数150頭を目標))	公益社団法人 愛媛県獣医師 会	2,980,000 円 =1頭2万円× 149頭(R6実 績)	10,000	定額	公益社団法人愛媛県獣医師会による野良猫(地域猫)対策支援事業への愛媛県内20市町支援要請に基づく市町割の積算根拠		R6年度は愛媛県獣医師会に12件を申請し、うち2件(4頭)が採用された。愛媛県全体では149頭の不妊手術を行い、殺処分件数の減少や糞尿等による住環境への公害苦情の減少に貢献した。	A 適合し ている	A 適合し ている				D 該当し ない	A 適合し ている

〇神	前助金及び交付金一! 	覧 												拔	助金の適合	나는 (기 / 다 사 :	細の瓢体)
No.	名称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類似の補助事業ではない	補助金としての支出が適切ではない	補助交付先の選はある切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は実施していない。
[.	4款 衛生費】												_				
13	住宅用新エネル 3 ギー機器設置費 補助金	町民課	住民の省エネ意識を高め、環境に優しいまちづくりを推進するため、家庭用蓄電池・燃料電池の設置費用の一部を補助(15件の設置を目標)	申請者	25,131,15 5円 (15件分の事 業費合計)	1,500,000	定額	設置費平均150万円から200 万円に対して、1割補助の10 万円限度	100,000	太陽光パネルで発電した電力を未発電時間帯に使用することによって、化石燃料を使わない電力使用ができている。地球温暖化の要因となるCO2を発生させない取組に貢献できた。設置した蓄電池の平均電力量が5,000whとすると(5kwh×365日×15基)1年間で27,375kwhの節電ができたことになり、これをco2排出量(係数0.0532)で換算するとしたも6.35t-co2、25mプール3杯分のco2が削減できたことになる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
14	净化槽設置整備 - 事業補助金	町民課	汚水処理普及率向上のため、単独処理浄化 槽及びくみ取り槽から合併処理浄化槽への 転換に対し費用の一部を補助(6件の転換 を目標)	申請者	3,918,200	2,068,000	1/6、町1/2	基本額:5人槽332,000円/7 人槽414,000円/10人槽 548,000円 配管工事費加算:300,000円 旧槽撤去費加算:くみ取り槽 90,000円/単独処理浄化槽 120,000円	548,000円 配管工事費加	R6年度は3基の転換事業に対して補助金を実施した。 合併処理浄化槽への転換により、汚水処理普及率の向上に貢献した。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
15	ごみ減量化・資 源化推進事業補 助金(1号事業)	町民課	生ごみ処理機を購入する個人へ補助(毎年生ごみを385kg減量化することを目標とする)	申請者	656,776円	231,100円	1/2	購入価格の1/2程度となるよう 補助額を設定している	器3,500円、 電気式生ごみ 処理機	R6年度は生ごみ処理容器3 基、電気式生ごみ処理機12基 を実施した。町全体の可燃ごみ 量から生ごみ約1,600kg分の 減量化に繋がったといえる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている
16	ごみ減量化・資 源化推進事業補 助金(2号事業)	町民課	ごみ集積場所を整備する団体へ補助(ごみ 集積場所の清潔を保つことを目的とし、数 値的目標はなし)	申請者	627,140円	167,300円	1/2	箱型ごみステーションの設置は 高額となるため、その拡大を推 進するため増額して4万円とし ている。	40,000円	R6年度は5基を実施した。カラスなどの野生動物による被害を防ぎ、ごみステーションの適切な維持管理の推進に繋がった。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
17	ごみ減量化・資 源化推進事業補 助金(3.4号事 業)	町民課	資源回収などを実施する団体へ補助(資源 回収150tを目標とする)	申請者	3号: 171,156円 4号: 166,560円	3号: 171,156円 4号: 166,560円	ログラムあた	市場売却単価の1/2程度とする。	3号・4号: 上限なし	3・4号事業 事業を実施する ことで、再資源化ともに、各団 体が実施する事業を通じて会員 はもとより、住民の再資源化意 識の向上につながった。	A 適合し ている	C 不適合 である が、合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている

	即並以以又												i	補助金の適	合状況(担当	課の評価)		
No	. 名	称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金と してが適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財を 状況を として る	再補助は実施していない。
[6款 農林	水産業費】																
1	愛媛県組合補助	農業共済助金	農林課	農業共済組合が行う共済制度の運用 費に対し助成を行い、農業者の経営 安定化を図る。(農業者の経営安定 化を図ることが目標のため指標な し)	愛媛県農業共済組合	1,539,347,928	267,000	予算の範囲で 定める額	愛媛県農業共済組合が実施する 運営費	予算の範囲内	農業は自然災害による収量の減少や市場価格の下落による収入量の減少など様々なリスクがある。共済制度の運用費に対し助成を行う事により、収入保険制度が実施され農業者の経営安定化が図られた。	C 不適合 である が、合由 的理 ある	C 不適合 である が、 空 的 理 的 ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
2	,農業近(可)	代化資金 給金	農林課		を貸し付ける融	18,804	18,804	年1パーセン ト以内	利子補給率を乗じて得た額の合 計額	利子補給率を 乗じて得た額 の合計額	令和6年度実績 融資件数1件 農業者等に対し低利資金融資を 円滑にする措置を講じたことに より農業経営の近代化と合理化 が図られ、振興に資することが できた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
3	農業用態を受ける。	廃プラス 適正処理 補助金	農林課	農家から排出される産業廃棄物を適正に処理するとともに、農家負担の軽減に努める。(適正処理率を100%を目標)	えひめ中央農協	802,400	320,960	4/10以内	農業用廃プラスチックを産業廃 棄物として処理した経費	予算の範囲内	令和6年度実績 件数 139件 処理量15,230kg 産業廃棄物となる農業用廃プラスチックを農協支所単位で集団 回収し、適正処理に要する経費 の一部を補助することで、地域 の環境保全が図られた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
4	経営所行 策直接等事業費	得安定対 支払推進 補助金	農林課	経営所得安定対策を円滑に実施する ために事務費として交付する。(産 地交付金対象作目の作付面積の増加 (前年比1%増)を目標)	町農業再生協議会	180,000	180,000	10/10	事業実施主体が行う推進事務費に係る経費	予算の範囲内	経営所得安定対策等を円滑に推進するにあたり、事務費を交付し制度推進を支援することにより、制度に必要となる推進活動や要件確認等が行えた。	C 不適合 である が、 合田 的理由 が ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
5	村橋放作事業費	任園対策補助金	農林課	柑橘放任園から発生する病害虫の被害拡大を防ぐため、柑橘放任園伐採に要する経費に対し助成を行う。 (害虫発生園地がOか所を目標)	えひめ中央農協	602,400	481,920	樹木伐採は事業費の4/5以内 農薬購入費は 事業費の1/3 以内	樹木伐採に要する経費 農薬購入に係る経費	予算の範囲内	令和6年度実績 樹木伐採 8戸 251a 農薬散布 0戸 放任園の樹木伐採に要する経費 に対して、補助を行ったことに より、柑橘放任園から発生する 病害虫の予防が図られ、近隣の 耕作農地における病害虫による 被害を防ぐことができた。	B 不適合 である 改定 である	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
6	果樹産は援事業	地強化支 費補助金	農林課	奨励果樹の果皮障害防止のため、施設栽培における雨水侵入対策や被覆資材の耐久性向上等に係る資材導入の助成を行うことで、産地力の強化を図る。(令和9年度までに愛媛果試第28号の生産量700 t を目標)	えひめ中央農協	8,058,283	5,285,020	施設愛媛果試 28号は事業費の2/3以内・施設せといいを施設すの1/2内・方向 大き 変数 1/2内 内	施設栽培に係る資材等の導入に 係る経費	予算の範囲内	令和6年度実績 ハウス谷樋 2戸 18.0a POフィルム 8戸 72.0a ウッドチッパー 6戸 503.0a 電動剪定ばさみ 11戸 477.0a 高収益作物に係る資材等の導入 費を補助したことで果試28号等 の安定生産が図られた。	B 不適合 である改 が、定 る	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている

〇十冊』	助金及び交付金	立一見											:	補助金の適	合状況(担当	i課の評価)		
No.	名	称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金と しての適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は 実施して いない。
[6	6款 農林水産	業費】																
7	収入保険加 進支援事業 助金		農林課	新型コロナウイルス感染拡大による 農業収益減少等のリスクへの備えを 強化し、安定的な農業経営を構築す るため、収入保険への加入促進を図 る。(新規加入者数10人を目標)	愛媛県農業共済組合	347,641	171,000	保険料の1/2	保険加入に係る経費	200,000円	新規保険加入者数5人	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
8	新規就農総 援事業費裕	総合支 輔助金	農林課	農業者の高齢化による離農者が増加する中、青年の新規就農を促進するため、経営発展のための機械・施設等の導入や就農に向けた研修資金、経営開始資金を支援する。(新規就農者述べ12人を目標)	青年就農者	6,750,000	6,750,000	【経営開始資金】 金】 国10/10	新規就農経営開始資金	予算の範囲内	【経営開始資金】 令和6年度実績 事業対象者 5名 新規就農者の就農初期段階における費用負担を軽減すること で、就農の円滑化と就農後の定 着が図られ規就農者の増加につながった。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
9	豚熱ワクラ種事業費補	チン接 輔助金	農林課	愛媛県が豚熱ワクチン接種推奨地域に指定されたことにより、必要となったワクチン購入費用を助成することで、畜産業の振興を図る。(豚熱発症頭数がOを目標)	畜産経営体	2,135,350	1,087,350	豚1頭当たり 30円以内	豚熱ワクチン接種に係るワクチン購入費	予算の範囲内	令和6年度実績 ワクチン接種頭数 36,245頭 ワクチン接種に係る購入費を助 成したことで豚熱発症を防ぐこ とができ、豚肉の安定供給及び 生産者の安定した生産活動が図 られた。	C 不適合 である合理 的理る	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
10	七折農産物) 処理施設内 修事業費補	部改	農林課	農産物の生産振興を図るため、地元 農産物の加工製造に取り組む農業団 体に対して加工処理施設の改修に要 する経費を助成する。 (農産物の生産振興が図れることを 目標)	ななおれ梅組合	2,420,000	1,210,000	1/2以内	改修に要する経費	予算の範囲内	食品衛生法の改正に係る施設基準に適合。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
11	生活研究グラブ育成費が	ブルー を付金	農林課	農林家女性で組織する団体に助成し 活動を支援する。(自主財源率50%を目標)	町生活研究グループ連絡協議会	112,408	60,000	予算の範囲で 定める額	活動に要する経費	予算の範囲内	先進農家・先進地への視察研修を行い農産物などを活用した商品開発、消費者への販売等について学ぶなど、情報や技術、活動方法等を交換しグループ活動の発展が図られた。	A 適合し ている	C 不適合 である が、合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
12	青年農業者 - 会育成費交	≨協議 Σ付金	農林課	農業後継者で組織する団体に助成し 活動を支援する。(自主財源率70%を目標)	町青年農業者協議会	169,332	150,000	予算の範囲で 定める額	活動に要する経費	予算の範囲内	農業経営及び技術の向上、先進 農家、先進地への視察研修を行 い近代的な高度経営の確立を 図った。	A 適合し ている	C 不適合 である が、合理 的理由が ある		A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
13	認定農業者会育成費交	が を付金	農林課	認定農業者で組織する団体に助成し 活動を支援する。(自主財源率75%を目標)	町認定農業者協議会	379,346	100,000	予算の範囲で 定める額	活動に要する経費	予算の範囲内	農業経営改善等に必要な研修会 後援会の参加、先進地への視察 研修を行い地域農業の振興・発 展を図った。	 A 適合し ている	C 不適合である理的理由がある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
14	農業次世代投資資金	人材	農林課	経営の不安定な就農初期段階の青年 就農者に対し資金を交付し、青年農 業者の就農意欲の喚起と就農後の定 着を図る。(新規就農者述べ12人を 目標)	青年就農者	750,000	750,000	国10/10	農業人材強化総合支援事業実施 要綱農業次世代人材投資事業の とおり	予算の範囲内	就農初期段階の青年就農者に対して、経営確立支援する資金を 交付したことにより就農意欲の 喚起と就農後の定着が図られ、 規就農者の増加につながった。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている

11000		(ひ交付金一覧												補助金の適	合状況(担当	(課の評価)		
No.		名 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付先の選定方法は適切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は実施していない。
【6夢	款	農林水産業費】																
15	広田育成	3自然薯組合 攻費交付金	農林課	自然薯の生産・販売を促進するために広田自然薯組合に助成し活動を支援する。(同組合の自立が目標のため指標なし)	広田自然薯組合	305,569	100,000	予算の範囲で 定める額	活動に要する経費	予算の範囲内	自然薯の生産量を維持し、広田フェスタや道の駅(11月から3月までの間)で販売することができ、自然薯の生産販売の振興が図られた。	A 適合し ている	C 不適合 である が、合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
16	川井成費	‡営農組合育 費交付金	農林課	担い手が不足する川井地域で、農業・農地を守るために組織された集落営農組織に助成し活動を支援する。(同組合の自立が目標のため指標なし)	川井営農組合	3,330,089	250,000	予算の範囲で 定める額	活動に要する経費	予算の範囲内	水稲等の生産及び農作業の協業 が図られ、また川井地域の環境 保全と生産性の向上が図られ た。	A 適合し ている	C 不適合 である合理 が、理的ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
17	ン・ 推進	『町グリー ・ツーリズム 生協議会育成 で付金	農林課	農山漁村地域において自然、文化、 人々との交流を楽しむ滞在型の余暇 活動を行う農林家で組織する団体に 助成し活動を支援する。(同協議会 の自立が目標のため指標なし)	町グリーン・ ツーリズム推進 協議会	61,730	60,000	予算の範囲で 定める額	活動に要する経費	予算の範囲内	グリーン・ツーリズムの推進に おける地域との連携、先進農 家・先進地への視察研修を行い 団体の育成・確保が図られた。	A 適合し ている	C 不適合 である が、合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
18	中山接支	J間地域等直 z払交付金	農林課	中山間地域の多面的機能の維持及び確保のために協定参加集落に助成し、農業生産活動を支援する。(参加協定22か所の維持を目標)	協定参加集落	7,823,930	7,823,930	国1/2以内 県1/4以内 町1/4以内	砥部町中山間地域等直接支払交付金交付要綱(別表)	予算の範囲内	令和6年度実績 対象集落 22集落 134戸 農業の生産条件が不利な地域に 農業生産活動を支援したことで 協定参加者を維持し、中山間地 域の多面的機能の維持が図られ た。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
19	環境直接	镜保全型農業 接支払交付金	農林課	農業の有する多面的機能のうち自然 環境の保全に資する農業生産活動を 支援する。(対象組織1団体の維持 を目標)	農業者の組織する団体	177,600	177,600	国1/2以内 県1/4以内 町1/4以内	砥部町環境保全型農業直接支払 交付金交付要綱(別表)	予算の範囲内	自然環境の保全に資する環境保全型農業に取り組んだことで、 地域の生物多様性保全や地球温暖化防止等といった多面的機能 の発揮の促進が図られた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
20		寸環境保全向 5動支援事業 寸金	農林課	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動と、地域資源の適切な保全管理を支援するための交付金及び、事業を推進するための交付金(対象組織1団体の維持を目標)	満穂環境保全隊 愛媛県多面的機 能支援推進協議 会	300,570	300,570	国1/2以内 県1/4以内 町1/4以内	砥部町農林環境保全向上活動支 援事業補助金交付要綱(別表)	予算の範囲内	地域の共同活動により、農用 地、水路、農道等の地域資源の 適切な保全管理が行われたこと により、農業・農村の有する多 面的機能を適切に維持・発揮す ることができた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
21	グル	R産業化推進 レーブ活動事 費交付金	農林課	ひろた地域で取り組む六次産業化推 進事業を支援する。(同グループの 自立が目標のため指標なし)	ひろた地域づくり協議会	444,493	444,493	予算の範囲で 定める額	活動に要する経費	予算の範囲内	ひろた地域の農産物などの食材を使用した試作品の開発や商品の製造を行い、峡の館などで販売した。また各種イベントでも販売し、六次産品の情報発信を行い広田地域の活性化が図られた。	A 適合し ている	C 不適合 である合理 が理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
22	強化	₹型果樹産地 公支援事業費 捕助金	農林課	新たな愛媛県果樹農業振興計画の基本理念「未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立」のもと、生産基盤の強化を推進し、未来型果樹園を核とした産業の強化を支援する。(令和9年度までに愛媛果試第28号の生産量700 t を目標)	えひめ中央農協	8,703,970	4,349,000	1/2以内	事業実施主体が行う事業に要する経費	予算の範囲内	令和6年実績 キウイ棚 2戸 90a 雨よけハウス 4戸 23.9a かん水施設 3戸 22.5a クローラ運搬車 3戸 5a 農業施設整備費に対して補助を 行ったことにより安定生産が図 られた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている	A 適合し ている

110		7交刊並一見											:	補助金の適	合状況(担当	課の評価)		
No.	ą	名 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類似の補助事業ではない	補助金と しての 遺切 では ない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を いる	再補助は実施していない。
[6	款農	林水産業費】																
23		就農者経営 資金償還補	農林課	新規就農者の就農初期段階における 費用の負担を軽減し、就農の円滑化 と就農後の定着を促進するため、新 規就農総合支援事業における機械・ 施設等の導入に係る借入資金の一部 を支援する。	えひめ中央農協	309,000	154,500	1/2以内	施設栽培に係る資材等の導入に 係る経費	予算の範囲内	令和6年度実績 事業対象者2名 新規就農総合支援事業における 機械・施設等の導入に係る借入 資金の償還金の補助を行ったこ とにより就農初期段階における 費用負担の軽減が図られた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている
24	. 地供給	・花き等産 給力強化支 業費補助金	農林課	機械化の遅れや長時間労働による生産性の低迷等により、供給力の低下が課題となっている。DX機械化を導入することにより供給力強化を図る。(年間生産量1.1倍を目標)	えひめ中央農協	144,200	72,100	1/2以内	施設栽培に係る資材等の導入に 係る経費	予算の範囲内	令和6年度実績 事業対象者1名 機械の導入により、いちご栽培 に係る作業時間の短縮と労力の 軽減が図られた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている
25	奨励 ⁹ 対策	果樹等育成事業費補助	農林課	農業団体が奨励する果樹等の苗木購入費に対し助成を行うことで優良系統等への転換を図り、産地の強化に努める。(令和9年度までに愛媛果試第28号の生産量700 t を目標)	えひめ中央農協 広田野菜出荷組 合	8,381,945	2,821,450	1/2以内	苗木等の購入に係る経費	予算の範囲内	令和6年度実績 農家数 71戸 苗木 285,238本 種子 13 ℓ 種子 260袋 優良系統への転換が図られた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている
26	マルき事業	チ栽培推進 費補助金	農林課	果樹のマルチ資材購入費に対し助成を行うことでマルチ栽培を推進し、 果樹の品質向上を図る。(令和9年度までに愛媛果試第28号の生産量700tを目標)	えひめ中央農協	905,890	484,057	【一般農家】 1/2以内 【認定農業 者】 2/3以内	果樹のマルチ資材購入に係る費用	予算の範囲内	令和6年度実績 農家数 15戸 マルチ購入数 41本 マルチ栽培を推進し果樹の品質 向上が図られた。	B 不適合 である が、定で ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている
27	有機質が拡大で、補助質	野菜等面積 支援事業費 金	農林課	環境への負荷低減及び安全かつ良質な農作物需要拡大に対応するため、 面積拡大に資する農業機械の導入を 図る。	えひめ中央農協	488,400	244,000	1/2以内	施設栽培に係る機械等の導入に 係る経費	予算の範囲内	令和6年度実績 事業対象者1名 農業機械の導入に係る費用に対 して補助を行ったことにより面 積拡大が図られた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
28	なな。 経営:	おれ梅組合 支援交付金	農林課	七折小梅の老木改植に伴う未収益期 間の栽培管理経費の支援を行う。 (農産物の生産振興が図れることを 目標)	農事組合法人ななおれ梅組合	4,282,000	4,282,000	2/3以内	(R1からR5の平均収量47.4 t 七折梅園面積15h (1,500a) ②47.4 t÷15ha=3.16t 1haあたりの収量3.16 t ③R3からR5年の改植面積2.8ha 改植箇所の収量見込 2.8ha×3.16 t=8.848 t ④R1からR5の平均単価726/kg 改植箇所の減収額 8,848kx×726円=6,423,648円 ⑤6,423,648×2/3=4,282,432≒ 4,282,000円	予算の範囲内	ななおれ梅組合の安定した経営 管理が図られた。	C 不適合 である合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
29		たけ生産活 対策事業費 金	農林課	しいたけの種駒に補助し、しいたけ 生産の活性化を図る。(年間100万 個以上の植菌を目標)	砥部町森林組合	2,026,540	642,382	種菌1個あた り1円3O銭以 内	地目の区分毎の交付金の合計= 交付金の額	1.3円/個以内	令和6年度実績 対象林家 14戸 しいたけ種菌 494,140個 町特産品であるしいたけ生産の 活性化が図られ、造林事業が実 施されたことにより森林の公益 的機能が維持、向上された。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている
30	林道	事業補助金	農林課	森林整備の基盤である林内路網の整備、改良をし、森林整備の効率化を図る。(年間の林道整備275mを目標)	申請者	3,973,697	3,973,697	10/10	予算の範囲内で、歩掛単価に延 長をかけて算出	予算の範囲内	森林整備の基盤である林内路網のコンクリート舗装を195m実施及び土砂運搬を25㎡実施することにより、木材運搬の効率化及び安全性の向上が図られた。	である	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている

O I'H	W 70 10 10	とび交付金一覧											;	補助金の適	合状況(担当	は課の評価)		
No.		名 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類似の補助事業ではない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付先の選定方法は適切である	補助交付 先の財政 状況を 担してい る	再補助は実施していない。
[6	5款 5	農林水産業費】																
31	造林金	林事業費補助	農林課	森林組合が行う間伐等に対し助成することで、森林整備を図る。(搬出間伐50ha以上を目標)	砥部町森林組合	58,946,989	6,678,000	15/100以内	造林事業標準単価表から積算したものに、15%をかけたものが予算を超えているため上限額を交付	予算の範囲内	令和6年度実績 面積 80.37ha 延長 12,426m 再造林、下刈り、間伐、作業道 整備を実施したことにより、森 林の多面的機能維持や森林環境 の保全が図られた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている
32	木道 築	告新築住宅建 支援事業費補 金	農林課	県内で産出された木材を利用して新たに住宅を建築しようとする者に対して補助を行い、木材の需要拡大を促進し、林業と建築関係産業の振興を図る。(新築住宅の木造化率90%以上を目標)	申請者	-	0	25,000円/ ㎡	地域材使用量に単価をかけて算出	500,000円	令和6年度は申請が無かったため、支出していない。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		D 該当し ない	A 適合し ている
33	3 確係	林整備担い手 保育成対策事 貴補助金	農林課	林業事業体が行う労働安全衛生、福 利厚生の充実を図る。(年間の労働 災害件数をO件を目標)	(株)グリーン キーパー (株)H・S・F (株)Log	5,056,016	3,370,675	2/3以内	補助対象経費の3分の2以内	種目により標 準事業費の上 限あり	天や技術の向上、他利序主が九	C 不適合 である合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		D 該当し ない	A 適合し ている
34	確係	林整備担い手 保育成対策事 貴補助金	農林課	林業事業体が行う労働安全衛生、福 利厚生の充実を図る。(年間の労働 災害件数をO件を目標)	(株)グリーン キーパー (株)H・S・F (株)Log	5,056,016	3,370,675	2/3以内	補助対象経費の3分の2以内	サチ末貝のエ 四ちり	林業事業者の労働安全衛生の充 実や技術の向上、福利厚生が充 実されて、担い手の確保が図ら れた。	C 不適合 である合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
35	- 間(事)	戈材出荷促進 業費交付金	農林課	間伐を促進し、木材の利用拡大を図る。(事業量7,000ml以上を目標)	砥部町森林組合	15,913,134	7,000,000	1,100円/㎡	間伐材集荷事業量7,233.253㎡ ×1,100円	1㎡当り1,1 00円を上限	令和6年度実績 対象林家 59戸 間伐材出荷材積 7,233.253㎡ 適正な森林整備と木材の有効利 用が図られ、造林事業が実施されたことにより森林の公益的機 能が維持、向上された。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
36	、森林	林組合育成事 貴交付金	農林課	森林組合の運営に対し助成し、組合 組織の強化を図り、町内林業の振興 を図る。(同組合の自立が目標のため指標なし)	砥部町森林組合	57,024,000	2,000,000		砥部町森林組合が行う活動等、 組織運営に要する経費	予算の範囲で 定める額	助成をすることにより、森林組合の健全な運営が図られ、組織が維持できた。	A 適合し ている	C 不適合 である合理 的理由が ある		A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている
37		業事業体人材 成事業費交付	農林課	林業の担い手確保と育成活動に対し 助成する。(林業事業体の自立が目標のため指標なし)	(株)グリーン キーパー	51,769,370	7,000,000	予算の範囲で 定める額	人材育成等の経費に要する経費		助成をすることにより、健全な 運営が図られた。	A 適合し ている					A 適合し ている	A 適合し ている
38	3 緑の	の少年団活動 業費交付金	農林課	自然に親しむ心豊かな少年少女を育成することを目的とし、麻生・宮内・砥部・広田小学校緑の少年団活動に対し支援する。(各小学校に1団体の活動を維持することを目標)	麻生・宮内・砥 部・広田小学校 緑の少年団	160,487	160,000	40,000円/ 校	活動に要する経費	40,000円/校	小学生の緑化活動に助成することにより、次代を担う子ども達が、緑と親しみ緑を守り育てる活動を通じて、心豊かな人間に育っていく啓発ができた。	A 適合し ている	C 不適合 である合理 が、合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている

Oliga	031/8	び交付金ー	見												補助金の適	合状況(担当	当課の評価)		
No.		名 称	ī	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 養補助で はない	重複・類似の補助事業ではない	補助金としての支出が適切ではない	補助交付先の選定方法は適切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は実施していない。
[6	款	農林水産業	費】																
39		害鳥獣捕獲 育成事業費 金			捕獲技術の向上や計画的な捕獲の取組を支援することにより野生鳥獣による農林作物等の被害の軽減を図る。(年間の農作物被害額310万円以下を目標)	砥部町鳥獣被害 防止対策協議会	840,920	420,640	1/2以内	免許更新手数料 保険料、猟友会費 射撃講習料	予算の範囲で 定める額	狩猟者の担い手不足が懸念される中、捕獲隊参加者が昨年と同数確保できた上、イノシシの捕獲頭数が前年度より増加した。さらに被害額についても昨年より減少したため、駆除による効果が発揮された。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
40	急捕	鉄被害防止 甫獲等対策 責補助金		農林課	有害鳥獣緊急捕獲活動を通じて、効果的な捕獲対策を実施することで、鳥獣による農林作物等の被害の軽減を図る。(年間の農作物被害額310万円以下を目標)	砥部町鳥獣被害 防止対策協議会	2,147,800	2,147,800	イノシシ 成獣7,000円 幼獣1,000円 カラス 200円	有害鳥獣を捕獲した労務費	国費の予算の 範囲	有害鳥獣を651頭・羽捕獲しており、農作物被害の軽減が図れた。年間の農作物被害額が331万円とほぼ達成できており、これからも継続し農作物への被害を抑える。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
41		り・クマ特 策等事業費 金		農林課	有害鳥獣緊急捕獲活動を通じて、効果的な捕獲対策を実施することで、鳥獣による農林作物等の被害の軽減を図る。(年間の農作物被害額310万円以下を目標)	砥部町鳥獣被害 防止対策協議会	422,000	422,000	イノシシ 成獣7,000円 幼獣1,000円	有害鳥獣を捕獲した労務費	国費の予算の 範囲	有害鳥獣を651頭・羽捕獲しており、農作物被害の軽減が図れた。年間の農作物被害額が331万円とほぼ達成できており、これからも継続し農作物への被害を抑える。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
42	有害策事	写鳥獣捕獲 事業費交付	対機	養林課	有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、猟友会に対し助成し、農家の生産意欲向上に努める。(年間の農作物被害額310万円以下を目標)	砥部町有害鳥獣 捕獲隊	7,677,440	7,677,440	鳥獣ごとの単 価	捕獲した頭数により報奨金	予算の範囲内	有害鳥獣を651頭・羽捕獲しており、農作物被害の軽減が図れた。年間の農作物被害額が331万円とほぼ達成できており、これからも継続し農作物への被害を抑える。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
43	鳥獣種助	状害防止施 開強化事業 力金	設費農	林課	有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、町が指定した事業実施主体に対し助成し、生産意欲向上に努める。(年間の農作物被害額310万円以下を目標)	えひめ中央農協	437,900	218,000	1/2以内	ワイヤーメッシュ柵等導入費用	予算の範囲内	受益面積203.2aに及ぶワイヤーメッシュ柵の整備を行うことにより、農作物被害の軽減が図れた。年間の農作物被害額が331万円とほぼ達成できており、これからも継続し農作物への被害を抑える。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
44	水産事業	奎動植物増 業費交付金	強	養林課	実施する放流事業に対し助成する。	重信川漁業協同 組合 肱川漁業協同組 合	1,172,850	170,000	予算の範囲で 定める額	稚魚の放流に要する経費	予算の範囲内	稚魚を放流したことにより、漁 業資源の確保に貢献し、地域経 済の活性化につながった。また 河川の水系維持や保全など身近 な水辺環境の形成を図った。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
45	水利化事	钊施設管理 事業費補助	強 建 建	設課	道後平野土地改良区が管理をしている国営造成施設の維持管理費に対する補助(通合調整池をはじめとする国営造成施設を適正に維持管理することで大規模災害を未然に防ぐ効果を図るもので、主に施設管理に対する補助のため指標なし)	道後平野土地改良区	799,000	799,000	10/10	申請者からの内訳書	-	防災・減災機能を有する施設があり、突発的な集中豪雨に対する、安全性を向上することができたため、安心・安全な町づくりに繋がっている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている
46	い排	部地区かん 非水施設維 里費補助金	掛│建	記課	砥部町土地改良区が管理をしている 銚子ダム施設の維持管理費に対する 補助(銚子ダムの施設が破損してし まうと大規模被害が想定されるため、砥部町土地改良区が維持管理を 行っている。主に施設の維持管理に 係る人件費と施設点検を含む管理業 務の委託に補助金を利用しているた め指標なし)	砥部町土地改良 区	3,900,000	3,900,000	10/10	砥部町土地改良区の収支決算書	-	洪水調節機能(事前放流)により、洪水被害を防ぐことができたため、災害対策に繋がっている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている

												;	補助金の適	合状況(担当	(課の評価)		
No.	名 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金と しての適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は実施していない。
【6款	農林水産業費】																
47 E	町単独土地改良 事業補助金	建設課	国・県の補助対象とならない土地改良事業に対する補助(国や県の補助対象にならない軽微な工事に対する補助のため指標なし)	受益者代表	9,531,880	5,959,000	農道の新設・ 改良:50% 農道の舗装: 50% かんがい排 水:50% ため池: 65% 園地造成: 50% 災害復旧: 80%	施工業者の見積書	園地造成に限 り0.1ha当た り150,000 円を上限とす る	農業生産基盤の維持・改善となり、担い手の作業効率の低減となったため、農業基盤の安定化に繋がっている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
48	農業集落排水事 業補助金	上下水道課	農業集落排水事業の経営に対する補助金(企業債元金、利子支払い及び経営補てんとしての補助金であるため指標なし)	町	41,293,976	16,545,000	-	収益事業補助金 (経営不足分として) 3,700,000 企業債元金償還 12,845,000	-	使用料収入だけでは賄えていないため、不足する予算について、補助金の受入により事業経営の安定化が図られた。	D 該当し ない	D 該当し ない	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている	A 適合し ている

〇補	即金及	び交付金一	· 筧											補助金の適	今件20/42	(調の証価)	\	
														開め立り頃		16末0ノ6千1四ノ		
No.	í	5 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費 (円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は実施していない。
[7	7款 7	可工費】																
1	中小!	企業制度資 子補給金	商工観光課	中小企業の経営の安定・振興 政府系中小企業融資機関、町内に支 店を有する金融機関から借り受けた 愛媛県中小企業融資制度に基づく資 金への利子補給(相対的な指標はな い)	商工業者	335,200,000	1,630,858	融資金額の 0.5%	補助対象事業者に対する融資金額の0.5%以内で予算で定める額	990,000	検証のため申請書の審査、商工会へのヒアリングを実施。利子補給により、実質的に低金利で資金を調達しやすくなり、中小企業の投資促進、経営安定につながった。 (実績:78社(事業継続中))	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
2		呆証協会保 補給金	商工観光課	町中小企業振興資金融資制度の信用 保証料率を引き下げることによる信 用保証協会の減収額を補填する補給 金(覚書)(相対的な指標はない)	県信用保証協会	30,284	15,142	1/2	振興資金融資に伴う保証料率引き 下げ分の1/2相当額を県信用保証協会に補給した。	16,000	町中小企業振興資金融資制度を実施するため覚書に定められたもの。以下No.3と同内容。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
3		企業振興資証料補給金		砥部町中小企業振興資金融資制度要 綱に基づく融資を受けたものに対 し、保証料を補給	申請者	149,645	149,645	1	補給対象事業者が県信用保証協会に対して支払う保証料の全額を補給	651,000	検証のため申請書の審査、ヒアリングを実施。本保証料の補給により、振興資金の融資が実質低利となり、中小企業の投資促進、経営安定につながった。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
4	サ テラ イ 支援	かけれる開設補助金	商工観光課	企業誘致 新規に町内にサテライトオフィスを 開設する法人に対し、必要経費の一 部を補助(誘致件数1件を目標)	申請者	6,020,016	2,400,000	1/2	・整備費用:補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内で、50万円を限度施設運営費:補助対象経費の合計に2分の1を乗じて得た額以内で月20万円を上限	2,400,000	検証のため実績報告書の審査、ヒアリングを実施。本補助金によりサテライトオフィス1件が設置。 誘致企業により砥部分校での教育支援、町内事業者との連携による新たなふるさと納税返礼品の開発等が進められ、地域の活性化につながった。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
5	(商:	工会交付金 工業振興事 交付金)	商工観光課	商工業の振興及び商工業者の指導・ 支援 商工会の行う経営改善普及事業や地 域総合振興事業に対する交付金(組 織率の維持65%を目標)	町商工会	74,913,000	12,000,000	10/10	対象事業に要した経費で、予算の範囲内	12,000,000	検証のため実績報告書の審査、ヒアリングを実施。本交付金により、経営強化、販路開拓、事業承継等のセミナー開催、各種相談支援、地域イベントの開催など多岐にわたる事業が実施され、地域経済の活性化につながった。	A 適合し ている	C 不適合であるが、合理的ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
6	交付:	焼協同組合金 部焼振興事 交付金)	商工観光課	低部焼産業の振興 低部焼関係イベントの開催や原材料 の確保・研究に対する交付金(相対 的な指標はない)	砥部焼協同組合	9,500,000	9,500,000	10/10	対象事業に要した経費で、予算の範囲内	11,500,000	検証のため実績報告の審査、ヒアリングを実施。本交付金により、 都内での大型販売イベントの開催、原材料の安定確保、組合従業員の雇用維持などが図られ、砥部焼産業の発展、継続につながった。	A 適合し ている	C 不適合 である が、合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
7	組合	焼販売協同 交付金 部焼振興事 交付金)	商工観光課	低部焼の販売促進及び販路開拓に対する交付金 (砥部焼のPR及び販路拡大のため首都圏を含めた催事実施件数2件を目標)	砥部焼販売協同 組合	6,206,163	2,000,000	10/10	対象事業に要した経費で、予算の範囲内	2,000,000	検証のため実績報告の審査、ヒアリングを実施。本交付金により、 県外催事への出展、台湾との交流 事業等が行われ、砥部焼の販路拡大が図られた。	A 適合し ている	C 不適合 である合理 的理る	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
8	付金	淘芸協会交 部焼振興事 付金】	商工観光課	砥部焼産業の振興、講演会及び陶芸 展開催への交付金 (相対的な指標はない)	愛媛陶芸協会	605,000	605,000	10/10	対象事業に要した経費で、予算の範囲内	605,000	検証のため実績報告の審査、ヒアリングを実施。本交付金により、重要無形文化財保持者などによる講演、作品講評などが実施され、窯元の技術向上、新たな創作活動への機運醸成が図られた。	A 適合し ている	C 不適合 である が、合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている

U1	期の金及び父付金一!	見 										7	補助金の適な	合状況(担当	4課の評価)	1	
No	. 名称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営費補助ではない	重複・類似の補助事業ではない	補助金としての支出が適切ではない	補助交付先の選定方法は適切である	補助交付 佐田 大沢を けんして あいまして る	再補助は 実施して いない。
[7款 商工費】	•															
(5)	とべりて交付金 (砥部焼振興事 業費交付金)	商工観光 課	砥部焼の販売促進及び販路開拓に対する交付金 (砥部焼のPR及び販路拡大のため 首都圏を含めた催事実施件数2件を 目標)	とべりて	258,330	200,000	10/10	対象事業に要した経費で、予算の範囲内	200,000	検証のため実績報告の審査、ヒアリングを実施。本交付金により、 障がい児創作活動体験や伊予灘ものがたりツアーが開催され、砥部 焼の知名度向上、イメージアップ が図られた。	A 適合し ている	C 不適合である合理的理由がある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
1	町観光協会補助 金 (観光振興事業 費補助金)	商工観光課	観光振興・各種イベントの開催や広 告宣伝など観光PR事業に対する補 助金(相対的な指標はない)	町観光協会	5,797,002	3,172,000	10/10	対象事業に要した経費で、予算の範囲内	3,172,000	検証のため実績報告の審査、ヒアリングを実施。本補助金により、各種観光宣伝事業、レンタサイクルの運用、イベント開催への協力等が実施され、入込客数の増加、地域経済の活性化が図られた。	C 不適合 である合理 的理由が ある	C 不適合である理的をある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
1	1 砥部陶街道応援事業助成金	商工観光	町の活性化を図り、観光のまちづく り構想を達成するための事業に対す る補助金(町内に拠点を置く団体 に、地域の活性化を図るための活動 を目的に実施しているため、相対的 な指標はない)	観光のまちづく りを推進する団 体	1,270,767	435,884	1/2	補助対経費の2分の1で1件5万円を限度	500,000	検証のため実績報告の審査、ヒアリングを実施。本助成金により、 地域の団体が自ら環境整備やイベントを実施し、誘客やまちづくり への参加意識の向上を図ることができた。(実績:9団体)	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている

			見										ł	補助金の適	合状況(担当	当課の評価)	
No.		名 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 養補助ではない	、重複・類 ! 似の補助 事業では ない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付先の選定方法は適切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は実施していない。
	8款	土木費】			I	I	I			I		1			ı	ı	ı	
1	広田 持管	日地区道路維 管理補助金	建設課	町道の維持管理を実施する広田地区 の各区に対する補助(町道の維持管 理を目的とするため指標なし)	行政区	1,714,000	1,714,000		砂利1mあたり30円 舗装1mあたり15円	1,714,000円	地元の草刈りや清掃により、町道の通行に支障がない状態が維持できている。町が実施する場合と比較し財政負担が少なく、利用実態に合わせた時期に適切に管理が出来ており、広田地区の道路維持管理につながった。	A 適合し ている	, A 適合し ている	, A 適合し ている	B 不適合 である が、 予定であ る	A 適合し ている	D 該当し ない	· A 適合し ている
2	木造断新助金	造住宅耐震診 補助事業費補 金	建設課	町内の戸建ての木造住宅を所有する 者が、耐震診断を行なう費用の一部 を補助(令和7年度末に耐震化率 90.0%を目標)	申請者	60,000	40,000	2/3	見積書から補助対象経費を算定	1件あたり 40,000円	1件の耐震診断を補助し、耐震化の促進に寄与した。	A 適合し ている	, A 適合し ている	, A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	· A 適合し ている
3		造住宅耐震改 補助事業費補 金	建設課	診断の結果、倒壊する恐れのある木 造住宅や屋根瓦の脱落の危険性があ る家屋の所有者に対して、耐震・耐 風改修を行なう費用の一部を補助 (令和7年度末に耐震化率90.0%を 目標)	申請者	8,578,201	3,706,000	耐震改修設計 2/3 耐震改修工45 耐震改修監理 1/3 耐風診断 2/3 耐風改修工事 23%	見積書から補助対象経費を算定	耐震改修設計 200,000円 耐震改修工事 1,000,000円 耐震改修監理 20,000円 耐風診断 21,000円 耐風改修工事 552,000円	3件の耐震改修工事と1件の耐風改修を補助し、町内の耐震化率の向上と住宅の安全性の向上を図ることがで、大規模災害への備えに繋げることが出来た。 ただし、令和7年度末の耐震化率目標値90%のためには各年度150戸程度の耐震化が必要であるため、耐震化を加速させる取り組みが必要である。	A 適合し ている	, A 適合し ている	, A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
4	ベス	引建築物アス スト対策事業 甫助金	建設課	民間建築物に係るアスベスト含有調 査に要する経費の一部を補助(令和 7年度末に解消を目標)	申請者	0	0	10/10	見積書から補助対象経費を算定	250,000円	令和6年度は申請がなく、効果を上げることができなかった。	A 適合し ている	, A 適合し ている	, A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	· A 適合し ている
5	老村除之金	5危険空家等 5事業費補助	建設課	老朽化が進行し倒壊した場合、避難路を塞ぐ恐れのある危険な空家の所有者等を対象に、空家の除却に要する費用の一部を補助(令和9年度の空き家戸数1,050戸を目標)	申請者	0	0	4/5	見積書から補助対象経費を算定	1件あたり 800,000円	令和6年度は申請がなく、効果を上げることができなかった。	A 適合し ている	, A 適合し ている	/ A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている
6	住宅補助金	ミリフォーム 加事業費補助	建設課	良好な住環境整備を促進し空き家の 増加の抑制を図るため、住宅リ フォームの費用の一部を補助する。 (令和9年度の空き家戸数1,050戸 を目標、令和10年度のバリアフリー 住宅率15.0%を目標)	申請者	16,308,202	1,499,000	1/10	見積書から補助対象経費を算定	1件あたり 200,000円	町内の住宅の長寿命化10件、バリアフリー化1件に補助し、良好な住宅を維持することで住環境の向上と将来的な空き家の発生抑制につなげることができている。	A 適合し ている	, A 適合し ている	, A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
7		コック塀等安 対策事業費補 会	建設課	プロック塀等の安全対策工事に要する経費の一部に対する補助(令和5年度末に除却又は建替えをしたブロック塀の延長200mを目標)	申請者	1,423,873	790,000	2/3	見積書から補助対象経費を算定	200 000M	48mの危険なブロック塀の除却により、災害時の避難経路の安全性を向上することができた。	A 適合し ている	, A 適合し ている	, A 適合し ている		A 適合し ている		A 適合し ている
8	公共会計	キ下水道事業 十補助金	上下水道課	公共下水道事業の経営に対する補助金(収益事業への基準内繰入【減価償却費】及び基準外繰入【営業収益で賄うことのできない経営補てん分】のため指標なし)	町	354,351,496	150,000,000	経営不足分と して10/10		予算の範囲内	公共下水道は現在、整備途中であり、現在の使用料収入をもって資本費が賄えていない状況であるが、総務省の操出基準より4割は公費負担が認められており、残りの6割について整備が完了するまでの間、使用料収入で賄えない部分についてのみ計上していく。	D 該当し ない	, D 該当し ない	, A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている

0	補助金	及び交付金-	- 覧									•						
No		名 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	補助金の適 重複・類 似の補助 事業では ない	合状況(担当補助金としての適切ではない	語の評価) 補助交付 たの選は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は 実施して いない。
	9款	消防費】																
	消防金	団運営交付	総務課	消防団施設等に係る維持管理に対して予算の範囲内で交付 (消防団組織(本部及び15の分 団)の維持)	消防団	550,000	550,000	10/10	実績報告による	100,000	令和6年度実績本部:100,000円 分団(15):450,000円 分団(15):450,000円 本部を含め全分団において、関係機関との交流や各種訓練などの行事活動や消防設備の維持活動を行うる活動が可能となるともに、複雑多様化する災害に対応でいまた、地域防災力の中核的な役割を担う人材の育成にもつながっている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
2	家具金金	等固定補助	総務課	地震における家具等の転倒及びガラスの飛散による被害を防止するため、購入費用の一部を補助	申請者	279,746	122,400	1/2	実績報告による	1件あたり 15,000円	令和6年度実績 14件 地震の揺れから命を守るため、県 と連携し負担軽減を図ることで、 家庭における自助の取組みを後押 し、防災対策の強化が図れた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている

		X10 W — §	-5										i	補助金の適	合状況(担当	(課の評価)		
No.	名	称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類似の補助事業ではない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付先の選定方法は適切である	補助交付 佐	再補助は実施していない。
【1 C)款 教	育費】																
1 1 1	地域の特 かす教育 業交付金	11性進尹	学校教 育課	教育を振興し、心豊かで潤いのある 充実した生活の創造を図るため、小 中学校が行うSDGsの取り組みにつ ながる地域の実態を生かした特色あ る教育活動に要する経費を助成す る。(SDGsの目標を毎年1項目取 り組む)		950,000	950,000	10/10	交付金額は、予算の範囲内にお いて町長が定める額。	麻生小・宮内小・砥部 小200,000円 広田小100,000円 砥部中250,000円	全ての学校が補助金を活用 し、地域の特色を生かした教育活動を実施した。本事業育 より、伝統や文化で、地域と をはじめ、郷土でも地域とができ、心豊かで充実した、地域 性を生かした独自の教育を行うことができている。	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
2 4	中学生英 料助成金	英語検定 会	学校教 育課	公益財団法人日本英語検定協会が実施する、実用英語技能検定3級以上を受験する中学生の保護者に対して、受検料の一部を助成する。(生徒全員の受験(毎年20%増を目標)	砥部町に住民 票を有する中 学生の保護者	465,000	186,000	(上限2.000	補助金の額は、 2,000 円を限度とし、検定料の 2 分の 1 以内の額	2,000円	3級以上英検受験者93人 合格者64人 合格率68% 昨年度の英検受験者は79人で 増加傾向にあり、英検受験機 会の拡大に本事業が活かされ ている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	C 不適合である合理的理由がある
3 F	少年自然 用助成金 交)	なの家利 会(小学	学校教 育課		麻生·宮内·砥 部·広田小学校	2,152,009	1,051,105	48%	・一般児童 交通費1/2 ・要・準要保護児童 集団宿泊 体験に要する経費で均一に負担 する経費全額 ・特別支援教育就学奨励費対象 児童 交通費3/4、施設利用料 全額、それ以外の経費1/2	経費で均一に負担する 経費全額 ・特別支援教育就学奨	当該活動は、それぞれが自分の役割を担いながられているというの役割を担いながすってがらいますでありらい、そうでありらい、を有いのでありますがありますがありますがありますがある。 ちゃらない まっと はいっと はいっと はいっと はいっと はいっと ない はいらい できない ない できない ない できない ない できない ない できない でき	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている
4	少年自然 甲助成金 交)		学校教 育課	中学校の集団宿泊体験活動に要する 経費を助成する。交通費の1/2の 額、施設利用料全額(砥部中185 人)	砥部中学校	2,037,040	758,145	37%	・一般児童 交通費1/2 ・要・準要保護児童 集団宿泊 体験に要する経費で均一に負担 する経費全額 ・特別支援教育就学奨励費対象 児童 交通費3/4、施設利用料 全額、それ以外の経費1/2	経費で均一に負担する 経費全額 ・特別支援教育就学奨	当該活動は、それぞれが自分の役割を担いながら他とうちにない。 の役割を担いながらしてがらい。 を育立心、チャで求めら、・ を育まながられる能力を育まれる。 を育まながられる。 を育まなができる。 の感謝をすきる。 のを体感できる。 のを体感できる。 のをは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないで	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
5	選手派遣 金(中学	置費助成 単校)	学校教 育課	中学校の各種大会参加に要する旅費 及びその他町長が認める経費を助成 する。(総体、新人戦、駅伝大会、 吹奏楽コンクール等)	砥部中学校	2,015,225	2,015,225	100%	各種大会参加に要する旅費及び その他町長が認める経費の全額	旅費及びその他町長が	家庭の経済的な理由により各種大会へ不参加となった事例はなく、教育の振興、心豊かで潤いのある充実した生活の創造に繋がっている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている
6	社会教育 本育成補	育関係団 輔助金	社会教 育課	町少年少女発明クラブ、ボーイスカウト砥部第1団、町PTA連絡協議会の各活動に対しての育成補助金(各団体の活動経費に対する補助金のため、指標なし)	町少年少女発明クラブ、ボーイスカウト砥部第1団、町PTA連絡協議会	発明クラブ 645,967 ボーイスカウト 1,122,986 町P連 実施なし	250,000	1/2	補助対象事業のうち補助対象外 経費を除く事業費の2分の1以 内とし、予算で定める額を限度	280,000 (予算で定める額)	子どもたちに、物づくりを通 して創造性を養ったり、自然 体験活動を実施することによ り、健全育成に繋がってい る。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている

○補助金及び		見										ż	補助金の適	合状況(担当	台課の評価)		
No. 온	3 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は 実施して いない。
【10款	教育費】	1															
7 レッシ	パン・ビ ジ・フェス バルin砥部 崔補助金	社会教育課	ポーランドの芸術文化を通して子どもたちの国際交流感覚を養い、同時に一流の芸術(音楽)に触れる機会を提供する。(参加人数500名以上を目標)	NPO法人国際 交流支援協会	3,513,727	1,700,000	1/2	補助対象経費に2分の1の割合 を乗じて得た額とし、170万 円を限度	1,700,000	ポーランドの芸術文化を通して町民の国際交流感覚を養い、同時に一流の芸術(音楽)に触れる機会の提供に繋がっている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
国際3 8 スクー 助金	交流サマー -ル開催補	社会教育課	国際交流キャンプを通して子どもたちが外国文化を知るとともにコミュニケーション能力を身につけ、国際感覚豊かな人材の育成を図る。(参加人数40名以上を目標)	際社会を考え	2,323,728	900,000	める町内児童	補助対象経費に参加人数に占める町内児童の割合を乗じて得た額とし、90万円を限度	900,000	子どもたちに、国際交流キャンプを通して外国文化を知ってもらうことで、国際感覚豊かな人材の育成に繋がっている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている
9 伝統芸承事業	芸能保存伝 美 費補助金	社会教育課	伝統芸能の保存伝承活動を支援し、 その育成を図る。 (令和6年度の伝統芸能保存団体数 4団体を目標)	伝統芸能保存団体	80,000	40,000	1/2	伝統芸能の保存団体等の数	20,000 (1 団体当り)	補助により保存団体等に必要 な経費を賄い、活動継続及び 人材育成をすることができて いる。	A 適合し ている	C でが、理が的ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている
10 文化貝事業書	才保存顕彰 責補助金	社会教育課	指定文化財の所有者、管理団体、保存団体が行う文化財保存顕彰事業に要する経費に対し補助することで文化財の保存・伝承・修理及び周知・活用を図る。(予算計上せず申請があった場合のみ支払われる補助金のため指標なし)	指定文化財所 有者、管理団 体、保存団体	100,000	50,000	1/2	補助対象経費に以下の割合を乗じて得た額の合計額・500万円以下の額2分の1・500万円を超え1,000万円以下の額5分の1・1,000万円を超え2,000万円以下の額10分の1・2,000万円を超える額15分の1	補助対象経費に以下の割合を乗じて得た額の合計額・500万円以下2分の1・500万円を超え1,000万円以下5分の1・1,000万円を超え2,000万円以下10分の1・2,000万円を超える額15分の1	補助により所有者等が文化財 を管理・保護するための費用 を賄い、文化財の保存伝承を 行うことができている。	A 適合し ている	C 不適合である合理がいます。 である合理がある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	C でが、理る	A 適合し ている
11 磁部間協議会	町人権教育 会交付金	社会教育課	基本的人権を尊重する立場から、人 権教育の正しいあり方を研究協議 し、その推進を図る団体(協議会活動経費に対する補助金であるため指標なし)	町人権教育協議会	1,082,743	1,082,743	10/10	各種研修会等への参加要請人 数・参加実績	一般会計予算で定めた 額	人権教育に関する資料の配付 や研修会等への参加を通し て、町民や教職員等の人権意 識の向上を図り、指導力を養 うことができている。	A 適合し ている	C 不適合 でが、理 的する	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
県人権 12 会砥音 金	種対策協議 郷支部交付	社会教育課	今も社会に存在する部落問題をはじめ、あらゆる人権問題を解決して民主社会の実現を図り、権利と自由を確保することを目的とする団体(協議会活動経費に対する補助金であるため指標なし)	県人権対策協 議会砥部支部	928,520	928,520	10/10	各種研修会等への参加要請人 数・参加実績		研修会等への参加を通して、 人権課題に関する理解を深め たり、相談体制の充実を図っ たりすることができている。	A 適合し ている	C 不適合 である合理 が、理由がある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
13 県企第部支部	美連合会砥 鄒交付金	社会教育課	人権対策の一環として関係者が連携 し、人権問題に関する認識を深めて 生活の向上を図るとともに、企業の 発展を期する団体(連合会活動経費 に対する補助金であるため指標な し)		419,039	419,039	10/10	各種研修会等への参加要請人 数・参加実績	一般会計予算で定めた 額	研修会等への参加を通して、 人権課題に関する理解を深め ることができている。	A 適合し ている	C 不 ある か で か い 理 的 ある の も の の る の の の の の の の の の の の の の の	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている
14 スポー 等育 _原	- ツ少年団 找補助金	社会教育課	少年を対象としたスポーツ活動を計画的に実施するスポーツクラブを育成し、少年スポーツの活性化を目的とする。 (令和6年度の町内少年スポーツクラブ数17団体を目標)	スポーツ少年 団	1,470,200	735,100	1/2	砥部町スポーツ少年団に登録し ている団体数		補助によりスポーツ少年団に 必要な経費を賄い、団体の活 動継続及び少年スポーツ活動 の普及ができている。	A 適合し ている	C 不適合 である合理 が、理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている

し補助並及び交別並一	1										i	補助金の適	合状況(担当	当課の評価)		
No. 名称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費 (円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は実施していない。
【10款 教育費】																
スポーツ少年団 海街道ゆとり公 園武道場利用補助金	社会教育課	陶街道ゆとり公園武道場を利用する町内のスポーツ少年団に対して、利用料の補助を行う。 (令和6年度の町内少年スポーツクラブ数17団体内武道場使用団体4団体を目標)		481,000	481,000	10/10	砥部町スポーツ少年団に登録しており、陶街道ゆとり公園武道 場を利用している団体数・活動予定回数	548,000 (予算で定める額)	補助によりスポーツ少年団の 活動場所の確保を行い、団体 の活動継続及び少年スポーツ 活動の普及ができている。	A 適合し ている	C 不適合 である が、 守由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている
スポーツ少年団 16 指導者育成補助金	社会教 育課	スポーツ少年団登録の要件となっている指導者の資格取得について、その費用の一部を補助する。 (令和6年度の町内少年スポーツクラブ数17団体を目標)	スポーツ少年 団	172,800	86,400	1/3	スタートコーチ養成講習会資格 取得経費及び指導者資格移行手 数料の3分の1以内の額	_100,000 (予算で定める額)	補助金に係る資格試験の翌年 に資格の承認がされるため初 年度である今年度は該当な し。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている